

<p>資料館学芸員、上越市公文書館準備室指導主事を招き、「地方自治体における公文書館設立の現状と課題」についての講義を聴いた上で意見交換を行った。</p> <p>ii) 第49回研究連絡会議(6月16日)で、本年11月発行予定の「北の丸」第39号に掲載予定の論文について、検討を行った。また、論考「情報サービス論的視点からのアーカイブズ経営学序説: マニフェスト」によって、マーケティングの手法による文書館での情報サービスのあり方に関係する情報を提供する等、内容の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外向けには、英文目次に加えて主要掲載論文の英文要旨を巻末に掲載することを決定。 	<p>中核的業務を担うアーキビストとしての公文書専門官・公文書研究官は、館が所蔵する歴史公文書等の内容等について調査研究を行い、その成果をホームページ上で公開する。</p> <p>また、外部講師を招き講義を受けるとともに意見交換を行い、公文書専門官等のアーキビストとしての素養、資質の向上を図る。</p> <p>ii) 館が行った調査研究の成果等を公表する研究紀要「北の丸」により多面性を持たせるため、研究連絡会議で検討し、その内容の充実を図る。また、海外向けには英文目次に加えて主要掲載論文の英文要旨を添付し、情報発信に努める。</p>
<p>(3) アジア歴史資料のデータベースの構築及び情報提供</p> <p>アジア歴史資料センター(以下「センター」という。)のデータベース構築計画の促進を図る。</p> <p>また、センターの情報提供サービスを広く国内外に周知し、データベース利用のより一層の促進を図るとともに、利用者の立場に立った利便性の向上のためのシステムの見直しなど、利用者が継続的に安定して利用できるような以下の措置を講ずる。</p> <p>① アジア歴史資料データベースの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> i) データベース構築計画に基づき、館及び外務省外交史料館、防衛庁防衛研究所図書館(以下「所蔵機関」という。)が平成17年度に電子情報化したアジア歴史資料の提供を受ける。 ii) 所蔵機関から提供されたアジア歴史資料の画像変換や目録作成等のデータベース構築作業の効率化を図り、受入れ資料(260万画像)の1年以内の公開を実施する。 iii) また、各所蔵機関が平成18年度中にデジタル化を図るアジア歴史資料についても、可能なところから順次、提供を受け作業に着手する。 iv) 国内外の利用者のニーズをより良く反映した情報提供システムの改善を図る。 	<p>(3) アジア歴史資料のデータベースの構築及び情報提供</p> <p>アジア歴史資料のデータベースの構築及び情報提供</p> <p>年度計画に沿って、上半期には以下の事業を実施した。</p> <p>① アジア歴史資料データベースの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 平成17年度に各所蔵機関が整備したデータの内、防衛研究所図書館より1.1万コマを入手した(9月)。(同図書館の残り分13.4万コマ及び外交史料館分80万コマは下半期に入手予定)。 ii) 平成17年度受入れ分270万コマを8月までに公開した(その結果累計1,270万コマとなった) iii) 平成18年度整備の国立公文書館分45万コマを下半期に入手予定。なお、7月27日に3館担当者会議を実施し、早期提供を促した。 iv) 本項については17年度に種々の改善措置を導入した。本年度上半期も、利用者からの意見・不具合情報を引き続き収集した(また下記

<p>v) 現情報提供システムから次期情報提供システムへの移行を円滑に行う。</p> <p>② アジア歴史資料センターの広報</p> <p>i) 広報効果の高いスポンサーサイト広告を継続して行うとともに、次期システム移行時にはバナー広告により広く広報し、また啓発宣伝品の作成等も検討する。</p> <p>ii) より幅広い利用者の拡大を図るため、インターネット上で特別展を実施する。</p> <p>iii) 学校教育等を始め、国内外の大学等の日本研究機関との関係強化を図るため、セミナー、デモンストレーション等を効果的に行う。</p>	<p>③ ivを参照願いたい。</p> <p>v) 以下のとおり移行を計画に沿って進めた。</p> <p>「新システム」入札・開札(4月)</p> <p>「新システム」導入に係る定例会議等 16 回実施。</p> <p>「旧システム」撤去及び「新システム」導入作業開始(9/16)</p> <p>10月10日「新システム」運用開始。</p> <p>② アジア歴史資料センターの広報</p> <p>i) スポンサーサイト広告について公募を2度行ったが、提示価額に比して市場の相場が高騰していたため応札がなく、本年度上半期は実施し得なかった。下半期に「新システム」の立ち上げ及びアジア歴開設5周年を控え、価額を見直した上で再募集すべく検討中。</p> <p>また同事業に併せ、啓発宣伝用品の作成を検討中。</p> <p>ii) 特別展『日米交渉展』に年表日付表示機能を追加。</p> <p>特別展「写真週報」(仮)の準備作業を開始した(打合せ4回など)。</p> <p>iii) 以下を実施した。</p> <p>※国内外の大学・研究機関等でのセミナー、デモンストレーション</p> <p>イーストアングリア大学留学予定者説明会(4/25)、NII オープンハウス(6/8,9)、静岡大学情報学部(6/10)、広島大学・岡山大学(7/19)、ICA 管理運営委員会(7/9-16)、EASTICA 理事会・セミナー(8/18-24)、日本新聞協会第39 回資料管理講座(9/21)、新潟大学(9/23-24)、東北大学(9/28-29)</p> <p>※来訪者に対する広報</p> <p>韓国全北大学校人文学部教授河宇鳳氏(4/26)、遼寧省宣伝部副部長郭興文氏(5/10)、ソウル大学奎章閣李相燦教授(5/11)、福岡県総務部行政経営企画課法務班事務主査小野芳津久氏(5/26)、行政情報システム研究所総務部調査普及部長石塚隆氏(6/14)、日本青年会議所近現代史検証委員会副委員長阿部卓也氏(6/19)、国立女性教育会館「女性アーカイブセンター機能に関する調査研究」プロジェクト関係者(6/23)、台湾名傳大学図書館長兼情報工程学部助教授何祖鳳氏(7/6)、筑波大学杉本研究室(7/13)、UCLA 図書館(8/17)、コロンビア大学野口氏(8/28)、小樽商科大学商学部教授荻野富士夫氏(8/28)、元国際文化会館図書館室長小出いず</p>
---	--

<p>み氏(8/30)、慶応大学友部教授(9/6)、東北大学安達教授(9/11)、 北京大学関係者(9/28) ※その他広報 NHK 科学文化部取材(4/14)、日経新聞松岡記者取材(7/7、8/7)、 文藝春秋7月号に記事掲載、共同通信明石記者取材(7/20)、朝 日新聞田伏記者取材(8/30) ※「アジ歴」開設5周年記念事業開催の検討</p>	<p>③ 利用者の利便性向上のための諸方策 i) インターネット等を通じたモニター制度等により利用者の動向、ニ ーズ等必要な情報収集を行うと共に、その分析を行う。 ii) センターの提供資料の充実を図るため、国内の機関が保管するアジ ア歴史資料について、その内容、所在の把握に努める。 iii) 関係諸国民の利用を容易にし、併せてアジア近隣諸国等との相互理 解の促進に資するため、国外の大学・研究機関との交流を行う。 iv) 上記の結果を踏まえ、センターのホームページ、検索システム等を 随時見直し、利用者の視点に立った情報提供サービスとなるよう、可 能なところからシステムの更なる改善に努める。 v) インターネットによる安定的な情報提供を実現するため、引続きセ キュリティの維持に努める。</p>
<p>③ 利用者の利便性向上のための諸方策 i) モニターの募集を継続すると共に、ウェブサイトから利用者の意見 等を聴取した(約50件)。また、毎月の利用統計データの収集を実施 した。 ii) アジア歴史資料の国内所蔵資料の調査を開始した(7/3～) iii) ICA管理運営委員会にセンター次長が出席した(7/9～)。 塩野七生氏と対談。 EASTICA理事会・セミナーに専門官が出席した(8/18～)。 iv) 「新システム」の設計に際し、利用者の利便性の観点から、五十音検 索、階層検索の検索方法等の改善を図った。 v) 「新システム」に係る情報セキュリティ監査業務調達の準備を開始し た。</p>	<p>3 予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画 別紙のとおり。 4 短期借入金の限度額 短期借入金の限度額は、1億円とし、運営費交付金の資金の出入に時間差 が生じた場合、不測の事態が生じた場合に充てるために用いるものとする。 5 重要な財産の処分等に関する計画 その見込みはない。</p>

6 剰余金の使途

剰余金は、デジタルアーカイブ化の推進並びにアジア歴史資料のデータベースの構築及び情報提供に係る業務に充てるものとする。

7 その他内閣府令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設・設備に関する計画

その見込みはない。

(2) 人事に関する計画

館の機能強化及び業務の多様化に対処するため、弾力的な組織の構築とこれに対応する適正な人員配置を行う。

また、館及び関係省庁や民間などにおいて実施する研修等に職員を積極的に参加させ、資質の向上を図る。

7 (2) 人事に関する計画

職員の資質の向上、業務の計画的かつ円滑な執行及びその効率化を図るため、職員を研修等に積極的に参加させている。

・館主催の研修 15名